

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,332	0.4	686	34.1	855	54.0	459	49.3
22年3月期	31,195	△3.6	511	△23.3	555	△28.4	307	△21.1

(注) 包括利益 23年3月期 448百万円 (20.1%) 22年3月期 373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.87	—	5.3	5.1	2.2
22年3月期	26.70	—	3.7	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 38百万円 22年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,491	9,013	53.9	772.05
22年3月期	17,009	8,652	50.3	742.56

(参考) 自己資本 23年3月期 8,892百万円 22年3月期 8,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,159	△96	△90	4,550
22年3月期	442	△10	△87	3,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	28.1	1.0
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	18.8	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		22.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.2	170	68.5	155	△22.3	80	19.7	6.95
通期	32,500	3.7	680	△0.9	730	△14.7	380	△17.3	32.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,800,000 株	22年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	282,241 株	22年3月期	279,842 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,518,870 株	22年3月期	11,520,158 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,776	0.4	638	34.2	759	39.8	400	11.7
22年3月期	28,654	△8.0	475	△27.6	543	△25.1	358	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.73	—
22年3月期	31.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	15,710	56.1	8,811	56.1	8,811	56.1	765.00	
22年3月期	16,307	52.3	8,532	52.3	8,532	52.3	740.62	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,811百万円 22年3月期 8,532百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△2.2	165	△9.4	150	△41.2	75	△13.5	6.51
通期	29,800	3.6	660	3.4	710	△6.6	370	△7.5	32.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P5「経営成績に関する分析」2.次期の見通しをご覧ください。

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。	_____
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は 23 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 36 百万円です。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
_____	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額 (△は増加)」に含めておりました未成工事支出金 (前連結会計年度 593 百万円)、「その他流動負債の増減額 (△は減少)」に含めておりました未成工事受入金 (前連結会計年度△326 百万円) は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」および「その他の流動負債の増減額」は当連結会計年度より、「その他」に表示しております。</p>	_____

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（退職給付制度間の移行等に関する会計処理）</p> <p>当社は、平成 22 年 4 月 1 日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。これに伴い、特別損失として 62 百万円を計上しております。</p> <p>（包括利益の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 251,269 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,189 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 301,850 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 4,876 千円 報奨金等 8,394 千円 <u>その他</u> 37,062 千円 計 50,333 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>単価修正損等 1,674 千円 <u>その他</u> 10,121 千円 計 11,795 千円</p>	<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 4,909 千円 補助金等 5,434 千円 <u>その他</u> 30,619 千円 計 40,964 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>工事補償金等 1,245 千円 <u>その他</u> 3,483 千円 計 4,729 千円</p>

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建 物 648 千円	建 物 - 千円
構 築 物 452 千円	構 築 物 228 千円
機 械 1,496 千円	機 械 217 千円
車 輛 運 搬 具 1,679 千円	車 輛 運 搬 具 691 千円
工 具 器 具 ・ 備 品 1,114 千円	工 具 器 具 ・ 備 品 483 千円
計 5,391 千円	計 1,620 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	377,425 千円
少数株主に係る包括利益	△4,036 千円
計	373,389 千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,142 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△361 千円
計	69,781 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	279,842	-	-	279,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	利益剰余金	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	279,842	2,439	40	282,241

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
現金及び預金 3,577,781 千円	現金及び預金 4,550,088 千円
現金及び現金同等物 3,577,781 千円	現金及び現金同等物 4,550,088 千円

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	ガス工事業 （千円）	建築・土木 工事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,455,897	3,790,745	2,949,262	31,195,905	—	31,195,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,046	19,046	(19,046)	—
計	24,455,897	3,790,745	2,968,308	31,214,952	(19,046)	31,195,905
営業費用	23,037,816	3,824,180	2,926,589	29,788,585	895,531	30,684,116
営業利益（又は営業損失）	1,418,081	△33,434	41,719	1,426,366	(914,577)	511,788
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,768,357	1,797,121	833,235	13,398,714	3,610,554	17,009,268
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
資本的支出	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) ガス工事業…ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業…ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（895,531千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,610,554千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

ガス工事業……………ガス導管工事(本支管埋設工事・支管埋設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業……………ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	24,385,250	3,790,745	2,949,262	31,125,258	70,647	31,195,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19,046	19,046	(19,046)	—
計	24,385,250	3,790,745	2,968,308	31,144,304	51,601	31,195,905
セグメント利益又は損失(△)	622,873	△49,081	31,186	604,978	△49,078	555,899
その他の項目						
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額70百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額2百万円、のれん償却額5百万円、全社費用△37百万円であります。
- (3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス工 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	24,529,012	3,814,312	2,923,197	31,266,522	66,124	31,332,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,581	10,581	(10,581)	—
計	24,529,012	3,814,312	2,933,779	31,277,104	55,542	31,332,646
セグメント利益又は損失(△)	840,561	△44,862	26,630	822,330	33,529	855,860
その他の項目						
減価償却費	69,553	12,292	19,143	100,989	17,998	118,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,977	1,986	6,561	59,524	4,300	63,825

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額66百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額0百万円、のれん償却額5百万円、全社費用39百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）	
1株当たり純資産額	742.56円	1株当たり純資産額	772.05円
1株当たり当期純利益	26.70円	1株当たり当期純利益	39.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 （平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,652,566	9,013,648
普通株式に係る純資産額（千円）	8,554,419	8,892,297
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	98,146	121,351
普通株式の発行済株式数（千株）	11,800	11,800
普通株式の自己株式数（千株）	279	282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,520	11,517

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	307,644	459,271
普通株主に係る当期純利益（千円）	307,644	459,271
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,520	11,518

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,557	4,224,089
受取手形	522,734	333,501
完成工事未収入金	5,122,870	4,295,565
有価証券	20,867	40,748
未成工事支出金	1,919,086	1,573,589
商品及び製品	3,174	3,870
原材料及び貯蔵品	66,008	68,104
短期貸付金	7,940	12,457
前払費用	68,792	67,277
繰延税金資産	287,528	303,229
未収入金	395,094	343,656
その他	119,521	64,884
貸倒引当金	△97,698	△72,682
流動資産合計	11,766,478	11,258,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,366,643	1,402,196
減価償却累計額	△757,802	△811,923
建物（純額）	608,840	590,273
構築物	213,138	210,734
減価償却累計額	△167,830	△170,750
構築物（純額）	45,307	39,984
機械及び装置	34,464	36,912
減価償却累計額	△25,454	△24,382
機械及び装置（純額）	9,009	12,529
車両運搬具	29,900	11,735
減価償却累計額	△28,995	△11,530
車両運搬具（純額）	904	205
工具、器具及び備品	357,256	351,604
減価償却累計額	△269,211	△272,692
工具、器具及び備品（純額）	88,045	78,912
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産	11,460	5,284
減価償却累計額	△1,910	△807
リース資産（純額）	9,550	4,477
有形固定資産合計	1,810,630	1,775,354
無形固定資産		
リース資産	—	7,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	27,354	27,351
無形固定資産合計	27,354	34,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,903	1,034,037
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	64,600	73,428
従業員に対する長期貸付金	12,555	9,261
差入保証金	154,570	146,028
会員権	55,119	55,119
長期預金	400,000	500,000
破産更生債権等	180,403	85,119
繰延税金資産	327,393	328,288
その他	121,583	135,066
貸倒引当金	△210,618	△115,535
投資その他の資産合計	2,702,761	2,642,062
固定資産合計	4,540,746	4,452,026
資産合計	16,307,225	15,710,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,284	189,978
工事未払金	4,238,370	3,384,971
未払金	167,111	219,781
未払費用	245,621	254,702
未払法人税等	58,862	173,817
未払消費税等	—	53,476
未成工事受入金	970,145	666,662
預り金	93,209	89,845
賞与引当金	594,776	589,026
リース債務	2,406	3,331
流動負債合計	6,551,787	5,625,594
固定負債		
退職給付引当金	1,103,079	866,776
役員退職慰労引当金	112,671	133,112
リース債務	7,620	8,990
長期未払金	—	227,686
資産除去債務	—	37,072
固定負債合計	1,223,371	1,273,638
負債合計	7,775,158	6,899,233

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	—	9
資本剰余金合計	1,909	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	173,601	172,268
繰越利益剰余金	2,293,052	2,608,032
利益剰余金合計	7,912,244	8,225,892
自己株式	△32,650	△33,527
株主資本合計	8,471,503	8,784,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,562	26,801
評価・換算差額等合計	60,562	26,801
純資産合計	8,532,066	8,811,085
負債純資産合計	16,307,225	15,710,318

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高		
完成工事高	28,379,012	28,506,991
商品売上高	275,217	269,402
売上高合計	28,654,230	28,776,394
売上原価		
完成工事原価	25,986,213	25,925,604
商品売上原価	137,783	127,829
売上原価合計	26,123,996	26,053,433
売上総利益		
完成工事総利益	2,392,799	2,581,387
商品売上総利益	137,433	141,573
売上総利益	2,530,233	2,722,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,382	145,391
従業員給料手当	916,410	991,952
賞与引当金繰入額	128,697	142,933
退職給付費用	77,258	46,990
退職金	696	—
役員退職慰労引当金繰入額	20,897	20,441
法定福利費	166,166	178,919
福利厚生費	42,027	49,473
業務委託費	94,511	95,267
修繕維持費	2,772	2,719
事務用品費	18,211	16,223
通信交通費	48,827	49,747
動力用水光熱費	13,311	14,879
広告宣伝費	3,725	4,102
貸倒引当金繰入額	37,201	—
交際費	19,638	21,283
寄付金	—	600
地代家賃	65,650	62,879
減価償却費	20,397	19,652
租税公課	35,295	35,990
保険料	41,336	38,989
雑費	153,312	146,475
販売費及び一般管理費合計	2,054,728	2,084,914
営業利益	475,504	638,046

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3,038	4,591
受取配当金	27,416	29,437
受取手数料	24,545	84,933
雑収入	41,780	28,514
営業外収益合計	96,780	147,476
営業外費用		
支払手数料	21,999	21,999
雑支出	6,737	3,748
営業外費用合計	28,737	25,748
経常利益	543,547	759,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,096
関係会社清算益	78,215	—
貸倒引当金戻入額	—	16,775
特別利益合計	78,215	35,872
特別損失		
固定資産除却損	5,081	1,482
投資有価証券評価損	—	34,034
投資有価証券売却損	3,825	—
退職給付制度改定損	—	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
特別損失合計	8,906	121,618
税引前当期純利益	612,856	674,028
法人税、住民税及び事業税	230,033	267,412
法人税等調整額	24,630	6,566
法人税等合計	254,664	273,979
当期純利益	358,192	400,049

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	1,909	1,918
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
前期末残高	174,933	173,601
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,332	△1,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△1,332	△1,332
当期末残高	173,601	172,268
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,019,929	2,293,052
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	273,123	314,979
当期末残高	2,293,052	2,608,032
利益剰余金合計		
前期末残高	7,640,453	7,912,244
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	271,791	313,647
当期末残高	7,912,244	8,225,892
自己株式		
前期末残高	△32,650	△32,650
当期変動額		
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	△877
当期末残高	△32,650	△33,527
株主資本合計		
前期末残高	8,199,712	8,471,503
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	271,791	312,780
当期末残高	8,471,503	8,784,283

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	70,142	△33,761
当期末残高	60,562	26,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	70,142	△33,761
当期末残高	60,562	26,801
純資産合計		
前期末残高	8,190,132	8,532,066
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	341,933	279,019
当期末残高	8,532,066	8,811,085

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
社外監査役（非常勤）	今 来 康 文	三菱UFJ投信株式会社 代表取締役専務
社外監査役（非常勤）	初 瀬 良 治	朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員 経営企画統括部門長

・退任予定監査役

氏名	現役職名
関 正 義	社外監査役（非常勤）
山 田 外 茂 雄	社外監査役（非常勤）

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長	鈴 木 正	常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長、 建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務
取締役 執行役員 財務企画本部長、 経営企画室長兼務 東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役	佐々木 秀 一	取締役 執行役員 経営企画室長、 管理本部経理部長兼務 東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役

・人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長	福島博喜	執行役員 経営企画室副室長
執行役員 ガス導管事業本部 東京南事業所長	野村郁雄	ガス導管事業本部 東京南事業所長
執行役員 ガス設備事業本部 開発営業部長	青山弘之	ガス設備事業本部 開発営業部長

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	24,455,897	25,248,062	6,309,131	5,516,966
建築・土木工事業	3,790,745	3,482,438	1,746,237	2,054,544
計	28,246,643	28,730,501	8,055,368	7,571,510
その他事業	2,949,262	2,951,668	17,059	14,653
合計	31,195,905	31,682,169	8,072,427	7,586,163

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	24,595,137	25,409,977	7,123,971	6,309,131
建築・土木工事業	3,814,312	3,272,737	1,204,662	1,746,237
計	28,409,449	28,682,715	8,328,634	8,055,368
その他事業	2,923,197	2,939,536	33,398	17,059
合計	31,332,646	31,622,251	8,362,032	8,072,427